

序論

著者	石原 享一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	407
雑誌名	中国経済の多重構造
ページ	3-9
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013574

序 論

中国が経済改革・対外開放路線に転じてのち、すでに十余年が過ぎた。1979～88年の間、GNPは年率で9.6%、鉱工業・農業生産総額は10.9%の高度成長を維持してきた。外資導入も進み、対外借款は370項目、契約額469.9億ドル、実際利用額331.3億ドルになる。また、直接投資は1万5955件、契約額262.0億ドル、実績額115.9億ドルになる。貿易総額も78年の200億ドル余から88年には1030.3億ドルに達した。

急激に経済規模を拡大してきた半面で、社会・経済のひずみは先鋭化し、きしみをあげている。インフレーションは1988年20.7%と、中華人民共和国になってから最高を記録した。長年にわたって統制経済になじんできた中国の人々にとって、昨年の上昇はたいへんなショックであった。全国各地で、市民が百貨店や商店に殺到して商品を買いたるなどのパニック状況を呈した。

所得格差も社会的不満のタネとなっている。一方には昂進するインフレの下で実質所得の低下した層がいる。他方で、自営業者の中には、コネを使って不足している商品を手に入れたり、外貨のヤミ売買をしたりして、巨額の所得を得ている者も少なくない。官吏・官僚や党幹部の汚職・腐敗も目にあまる。

1989年4月中旬、胡耀邦・元党総書記の死をきっかけに起こった民主化運動は、最高揚時には100万人の人々を動員するほどの盛りあがりを見せた。北京の大学生を全部集めても15万人である。地方から参加した学生を入れても、到底この規模には達しない。事実、学生主体の段階では10万人に過ぎなかった。学生・インテリの運動にとどまらず、広範な市民・労働者の参加をかちとったところに今回の運動のひとつの意義がある。だが、必ずしも両者の利害は一致していたわけではない。

学生たちの掲げた要求は、報道・言論の自由、当局と学生との対話、デモ

禁止条例の撤廃などの政治的内容が主であった。社会主義各国における一党独裁体制の硬直化に対する批判が根底にある。政治改革を実現することによって、改革・開放をいっそう推進せんとするものであった。

ところが、一般の市民・労働者は必ずしも学生・インテリと同じ目標を掲げて起ちあがったのではない。もちろん、「官僚・幹部の汚職反対」のように共通している面もある。

他方で、市民・労働者の不満は、インフレの進行や所得格差の拡大に集中している。インフレも所得格差も、改革・開放政策の展開がもたらした結果である。市民・労働者のいだいている不満と、学生・インテリの求める改革・開放の推進とはベクトルの方向が逆を向いている。

ましてや運動の主体は、学生である。中国の学生は、同世代の1.24%しか占めていない。40%近くにもなる日本の学生とは社会に占める地位が全く異なる。中国の大学を卒業すれば超エリートである。民主化運動の掲げた7項目の中には、学生・インテリの待遇アップという要求も含まれていた。純粹に社会正義を実現する運動とのみはいえない。

軍人にも不満がある。毛沢東時代には農村青年にとって人民解放軍に入ることは出世コースのひとつだった。食糧の配給切符を受け、入党して幹部になることも、14年以上勤めあげて都市戸籍を得ることも可能であった。

ところが、現実には、軍の定員削減の方針でそうした恩恵に浴すチャンスは少なくなった。20代で90%は退役する。彼らが帰郷してみると、農村に居残った青年たちは大いに金もうけをして裕福になっている。入隊した3年間は、いったい何だったのか。軍人たちが改革・開放政策にもろ手をあげて賛成するというわけにはいくまい。

今やこんな言い方が、人口に膾炙している。「一等国民は大学へ、二等国民はビジネスへ、三等国民は兵役へ」。

民主化運動時にはほとんど動かなかった農民とて、決して現状に満足しているわけではない。1985年以来、穀物生産は不振に陥っている。政府に売り渡す農産物は、あらゆる手段を通じて買いたたかれる。豊作の年には、政府

が買い上げてくれないばあいもある。政府に売り渡しても、現金化できない証券（「白条子」）を紙幣代わりに受け取らされることすらある。家族経営制の導入によって、大量の農民が余剰労働力と化し、離農を始めた。1989年の民主化運動が盛り上がっている頃、各地の大都市にはそれぞれ100～200万人の規模で、農民が職を求めて流入していた。仮にこの失業層や農民に騒乱の火が着いたら、社会的な大混乱は避けられない。

このように、中国の各界各層には社会に対する不満が渦巻いている。その背景には、社会経済構造の多重化がもたらした錯綜した利害の衝突がある。自然経済から商品経済へ、そして統制経済から市場経済への転換を同時に実現しなければならない過渡期の構造矛盾の現れといってもよい。

ソ連・東欧の民主化に向けての流れは、ひとつの歴史的必然である。民主主義が制度的枠組みとして一党独裁より優れているのは自明の理である。天安門の武力鎮圧などによって民主化への動きが封じられるものでないことは、はっきりしている。だからといって、現段階の中国で一気に民主化や市場経済へと転換していくことが、中国にとっても、周辺地域にとっても望ましいかどうかは別問題であろう。現在、直面している経済的困難が、政治的な民主化によって解決されるわけではない。

今日までの歴史をふりかえった限りでは、社会主義国において市場メカニズムの導入に成功した処方箋はみつかっていない。ユーゴスラビア、ポーランド、ハンガリーなど、東欧の経済改革の旗手たちは、一時期、100～1000%ものインフレにあえいでいた。今なお、多額の累積債務の返済に苦しんでいる。逆に、インフレを抑制すれば低成長と物不足に陥る。ソ連では食糧や肉の供給すら危ぶまれている。西ドイツに吸収してもらった東ドイツにしても、これから大量の失業者が出るのは避けられない。

東欧諸国は人口からみると小国で、ハンガリー1063万人、東ドイツ1662万人、ポーランド3746万人にすぎない。ソ連は2億8000万人になるが、いずれの国も労働力不足をかかっている。西側へこれらの人口の一部が流出したとしても限度がある。受入れ国の負担もたかが知れている。

ところが、中国はそうはいかない。人口は11億人、国土は日本の26倍、社会、文化もまだ均質化していない国柄である。1人っ子政策で産児制限しなければならぬほど、人口増加の圧力に苦しんでいる。しかも、農村部に1億8000万人、都市部に2000万人の潜在的失業人口をかかえる。合計すると2億人、日本、韓国、北朝鮮、台湾、香港の人口を合計した数である。

これだけの人口を擁する大国の経済や社会が破綻したら、いったいどういふことになるか。周辺諸地域がその負担に耐えきれぬはずがなかろう。また、西側の市場経済システムとてかかえている問題は少なくない。まして、中国にとってどのようなシステムがふさわしいか、それに対する答はまだ見出されていない。地に足をつけてじっくりと中国の将来をみすえるためにも、時々の政治的変動とは別に、社会経済構造の根底的变化をとらえておく必要がある。

本書は、そのような長期的視野に立って、多面的な分野から中国経済の多重構造を分析したものである。いずれの執筆者も、それぞれの担当分野ですでに多くの研究成果をものしている。その蓄積の上に本書の各稿はでき上がっている。本書の作成に向けて、できる限り内容の重複を避けてテーマの統一をはかってきた。しかしながら、中国経済の多重化そのものの進展にも分野によって大きな差があるし、各研究者の方法と関心も一様ではない。そういう意味では、分析の範囲も視点もまさしく多重化している。

第1章「中国経済構造の多重化」(石原享一)は、総論としての役割を担っている。まず、改革・開放の進展がもたらした所有制の多様化、社会・経済運営原理の多元化を実証的に跡付けた。その上で、多重構造の性格規定を試みる。分析視角は2つの面からなる。1つは、伝統的セクターと近代的セクターという開発経済論的アプローチであり、もう1つは計画セクターと市場セクターという比較経済体制論的アプローチである。中国経済は錯綜した構造転換の過程にあって、構造矛盾がきしみをあげている。

第2章「中国の投資・産業構造」(田島俊雄)は、資本蓄積および産業構造

の変化を中心として1949年以降の経済発展を統計的に分析している。改革期に入ってから経済成長は引き続き高貯蓄に依存しており、経済効率の改善は結果として顕著なものではなかった。ただし、投資の主体、蓄積の源泉は大きく変化していることがわかる。改革後の産業構造の特徴としては、農業発展が顕著であったこと、非農業発展も農村セクターに傾斜し、全体の発展も集団・個人セクターに傾斜したこと、沿岸部の軽工業中心だったことがあげられる。だが、農業はその後頭打ちとなってしまった。今後、産業構造の分野で達成すべき課題として、農業の再建、国営重工業セクターの活性化、政府の安定化政策の必要性が指摘されている。

第3章「中国における交通運輸経済の多重化と問題点」(内田知行)は、道路輸送と鉄道輸送とにしぼって実態を跡付けた。道路輸送事業における改革では、中央から地方への権限の委譲によって「管理の多頭」現象がますます重大化している。中央政府—地方政府—企業3者間では、地方政府の権限が最強になった。これが改革を妨害している。企業改革により各種各様の経営請負制が出現したが、交通省主導による陸運市場秩序の形成は甚だ困難である。鉄道輸送事業における経営方式の多角化・所有制の多元化も順調には進んでいない。資金不足は深刻であり、鉄道設備の充実には程遠い。経営多角化の呼び掛けに応じて、管理局や傘下の国営企業の下に系列企業が無秩序に激増した。政府はそれらを適切に管理できず、今日に至っている。

第4章「中国土地制度改革：課題と制約」(杜進)は、農村・都市の二重構造、および農村経済活動の多様化という農村経済の「多重構造」を直視しつつ、土地制度改革のあり方を展望している。まず、新中国になってからの土地制度と農業経営形態の変化を踏まえて、現在の土地制度がかかえる問題点とその克服の可能性を探る。次に、私有化、国有化、集団所有化という、3つの土地制度改革構想の根拠について、理論的かつ経験的に吟味した。最後に、集団所有制の枠内での土地制度改革の完全化を選択可能な構想として提示している。

第5章「中国の雇用制度」(小島麗逸)では雇用制度の変遷に注目しつつ、

労働力市場形成の現状を探った。まず、新中国になって、労働力統制に着手し、1958年に全面的な統制にいたる過程を概観する。次に、この制度的枠組みの中で、それを突き破ろうとする農村から都市への労働力流入や下放青年の都市への還流などの動きをとりあげた。さらに80年代に入ってから、都市・農村の双方で労働力の流動化が起り、特区や国営企業の契約制雇用の導入とともに労働市場の多重化が進展していることを明らかにする。

労働力統制とともに、財政金融に対する政府統制は伝統的社会主義システムの根幹をなしていた。第6章「中国金融市場の多重制」(小島麗逸)は、1980年代に入ってから財政主導経済から金融主導経済への転換に着目する。国民経済における金融の重要性が増大するのに伴い、複数の政府系専門銀行が設立され、民間金融機関も数多く登場した。隠し金庫や三角債などの非合法の金融が横行するなかで、政府としても正規の金融市場の形成を迫られている。最後に、金利機能や経済主体間の資金フローの実態を跡付けることによって、金融改革の現状と問題点を探る。

労働力市場、金融市場と並んで、伝統的社會主義システムが市場化を認めなかったものがもうひとつある。国営企業間で流通する生産財・資本財(以下では、生産財として一括する)である。第7章「中国の多重価格」(石原享一)は、生産財の価格統制が経済改革の進展によって崩れていく実態に迫った。多重価格制の登場は、計画の未達成や官僚ブローカーの横行などの問題をもたらしている。最後に、多重価格の解消を目指す石家荘市における改革の現段階とその限界を明らかにした。

第8章「中国農村改革後の社会変化と矛盾」(中生勝美)は、経済構造が転換する過程で農村社会に起こってくる変化と矛盾に焦点をあてている。人民公社の解体と商品経済化の進展によって、1980年代の中国農村社会は質的変化をとげた。とりわけ、80年代後半になって、農民層内部の経済格差が深刻化している。また人民公社の解体によって、基層政府の農民への管理能力も低下している。農村で発生している各種の問題(専業戸に対する攻撃・耕地の減少・就学率の低下・人口政策の失効・「宗教と宗族」と「伝統への回帰」)は、根底に

ある社会的矛盾の発露であることを指摘している。

第9章「中国における都市住宅制度の改革とその問題」（新家増美）は、市場経済への転換が都市社会にもたらした問題点のひとつとして、住宅問題をとりあげている。住宅供給をめぐる問題は、現代中国の都市がかかえる最も深刻な問題といっても過言ではない。近年、都市住宅制度の改革によって住宅供給制度は多様化し、住宅の「商品化」が促進されている。従来の統制配分型の公共住宅と、市場を通じて供給される商品住宅とが併存している改革の現状を明らかにし、その問題点を探った。

以上にあげたそれぞれの論稿が、中国経済の多重構造の実態にどれだけ肉迫し、どこまで踏み込んでその諸矛盾を分析し得たかについては、読者のみなさんの評価と叱正を待ちたい。